

# 2021年8月新着情報



## 海外／国際機関で行われている／行われた興味深いイベント

- **国連: 2021 年国際高齢者デー(10/1)のテーマは Digital Equity for All Ages(あらゆる年齢層に公平なデジタル社会に向けて)**
    - <https://www.un.org/development/desa/ageing/2021-unidop-digital-equity-for-all-ages.html>
    - 2021 年の国際高齢者デーでは、Digital Equity for All Ages(あらゆる年齢層に公平なデジタル社会に向けて)をテーマに定め、高齢者によるデジタル活用や同分野での有意義な参加の必要性を訴える。デジタル技術の発展によって、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取り組みの加速が大いに期待できる一方で、世界人口の半数はオンラインでつながっておらず、国ごとでも状況は大きく異なる。特に女性や高齢者の間で、デジタル技術にアクセスできなかったり、技術の恩恵を十分受けていないケースが多数見られる。デジタル活用を推進する取り組みは行われているものの、サイバー犯罪や誤った情報など、高齢者の権利や安全を脅かす新たなリスクも発生している。このような状況を受けて 2021 年の国際高齢者デーでは、以下の目標を掲げている。
      - ◇ エイジズムと人権: 高齢者のデジタル包摂の重要性に関する認知向上
      - ◇ 持続可能な開発: SDGs達成に向けてデジタル技術を活用するための政策紹介
      - ◇ アクセスとリテラシー: 利便性やデザイン、価格、イノベーションなどでの対応
      - ◇ サイバーセキュリティと倫理: デジタルの世界で高齢者のプライバシーや安全を保証するための、政策や法的枠組み検討
      - ◇ 説明責任: 高齢者の権利に関する法的拘束力のあるツールや、すべての人々に優しい社会に向けた分野横断的な人権アプローチの必要性の強調
- 10月1日には Zoom での記念イベントも予定されており、上記サイトから登録可能。



## ILC-Japan または ILC-GA メンバーが関わった／関わっているイベント／取り組み

- **オランダ: ライデンアカデミーで新たなシニアモデルを募集中(8/30)**
  - <https://www.leydenacademy.nl/looking-for-the-new-leyden-academy-portrait-4/>
  - ILC オランダのあるライデンアカデミーでは毎年、組織のイメージキャラクターとなるシニアモデルを男女交互で募集しており、イメージは様々な広報活動(ウェブサイト、パンフレット、バナーなど)で活用される。2021 年 11 月 11 日からの 1 年間を対象とする今期は、75 歳以上の輝く男性を 1 名募集する。応募者は、顔写真と簡単な紹介文(背景情報、人生のモットー、趣味など)をメールで 9 月 27 日までに送付すること。一度に複数名の応募

募も可能。写真はロイヤリティフリーで、ライデンアカデミーが使用する。



## 海外での興味深い取り組み・ニュース

- **英国: イングランドサッカー協会がアルツハイマー協会とチャリティー提携(8/4)**
  - <https://www.alzheimers.org.uk/news/2021-08-04/alzheimers-society-confirmed-football-association-the-fa-official-charity-partner> (アルツハイマー協会サイト)
  - <https://www.thefa.com/news/2021/aug/04/new-official-charity-partner-20210804> (サッカー協会サイト)
  - <https://www.alzheimer-europe.org/News/Members-news/Wednesday-04-August-2021-English-Football-Association-announces-charity-partnership-with-the-Alzheimer-s-Society>
  - イングランドサッカー協会(FA)のチャリティーパートナーとして、アルツハイマー協会が選ばれた。この提携は、2021年から2シーズンにわたって実施され、認知症に関する社会的な認知度向上や資金調達、認知症に優しいサッカーのネットワークづくりなどに取り組んでいく。またFA職員たちがアルツハイマー協会でのボランティア活動を行う機会も設けるほか、FAや地域のサッカークラブでは、職員、選手、サポーターなどが認知症での支援が必要となった際に、アルツハイマー協会のサポートへつなげられるようにしていく。「2つの団体が力を合わせることで、多くのサポーターやそのご家族に私たちのサービスを知っていただけるとともに、ファンや選手の方々への支援方法を変え、また認知症に優しい業界を作っていけるのです。その結果、認知症の人たちもゲームの一員として参加し続けられるようになります」とアルツハイマー協会の最高責任者ケイト・リー氏は述べた。
- **【コロナ関連】フランス: ナーシングホームでPCR検査以上にコロナをかぎ分けるゴールデンレトリバー(8/10)**
  - <https://www.euronews.com/next/2021/08/10/this-golden-retriever-is-beating-pcr-test-s-at-detecting-covid-in-a-french-nursing-home> (動画もあり)
  - フランスのアルザス地方にあるナーシングホームに、ゴールデンレトリバーの「ポカー」が配属された。ポカーはわずか1か月の訓練で、コロナ陽性をかぎ分けられるようになった探知犬である。入居者が脇にはさんだ布をポカーは見事にかぎ分け、これまでの成績を見ると、症状のあるコロナ患者では100%、無症状でも94%の探知率という結果が出ている。ポカーがコロナ陽性を探知すると、PCR検査を行って診断を確認し、陽性の入居者は隔離される。ポカーを訓練した団体Handi'chiensは通常、障害者を支援する犬を訓練しているが、コロナ禍の中で、犬の優れた嗅覚を活用する取り組みを始めた。Handi'chiensの会長でナーシングホームの所長も務めるコーラー氏は、「私たちが訓練した犬たちは、施設で人々の命を救っていく、と心の底から信じています」と語る。

- **ロシア:高齢者への在宅サービス不足を人権団体が指摘(8/24)**
  - <https://www.hrw.org/news/2021/08/24/russia-insufficient-home-services-older-people>
  - ロシアでは、人口高齢化に伴って高齢者サービスの改革が行われ、2013年には高齢者在宅サービスを拡大する法律が制定された。しかし人権団体の Human Rights Watch が最近行った調査(高齢者や専門家へのインタビューなど)では、これらのサービスが現在も不十分であることが明らかとなった。法律では、在宅サービスの資金調達および提供は地方政府が担当することとなっている。しかし専門家たちによると、多くの場合は資金不足で在宅ケアニーズに応えきれていないとのことである。また在宅サービス提供などを行うソーシャルワーカーは担当ケース数が多く、大半の場合、サービスは食料と薬の提供にとどまっていた。ロシア政府は非営利団体と連携し、在宅ケアの改善・拡充に向けた試験事業に取り組んでおり、2021-2023年まで毎年18億ルーブル(約27億円)の予算を割り当てている。しかし改革の成功は、地方政府による財政面でのコミットメントや関心にかかっている、と高齢者擁護の関係者たちは述べている。
  
- **米国:全国シニアシチズンデー(8/21)**
  - <https://nationaltoday.com/national-senior-citizens-day/>
  - <https://www.census.gov/newsroom/stories/senior-citizens-day.html> (統計局情報)
  - 米国では8月21日が National Senior Citizens Day(全国シニアシチズンデー)に定められており、長きにわたって社会に貢献してきたシニアを称える日となっている。この日が制定されたのは1988年で、当時のロナルド・レーガン大統領が布告5847号に署名したのが始まりである。米国の高齢者関連団体などの情報を確認したところ、特に記念イベントの情報は見当たらなかったが、国勢調査局ではこの日を記念して、高齢者関連の主要統計を紹介している。
  
- **米国:アルツハイマー協会がNFLのOB会と新たな提携(8/26)**
  - <https://www.alz.org/news/2021/alzheimers-association-and-the-nfl-alumni-associat>
  - <https://www.nflalumni.org/news/nfl-alumni-association-and-the-alzheimers-association-announce-new-partnership-to-raise-awareness-of-alzheimers-disease-and-other-dementia/>
  - 米国のプロ・アメフトリーグであるNFLのOB会(NFLA)とアルツハイマー協会が、新たなパートナーシップを結んだ。これにより、認知症への意識向上や支援の提供改善を目指していく。両団体は今後2年間にわたって協力し、全国のNFLAメンバーや一般市民へ、認知症の教育プログラムや資料などを提供していく。このパートナーシップではまた、特にアフリカ系アメリカ人の地域で、臨床試験への参加機会について紹介していく。現状では認知症の治験で、アフリカ系アメリカ人の参加者が少ない。しかし、新たな治療法の効果や安全性が、人種などによってどのように異なるか十分に理解するためには、当事者の治験参加が欠かせない。さらに、地域との関わり作りを強化するため、両団体はカリフォルニア大学バークレー校の社会福祉学部とも連携し、学部や大学院での認知症教育やインターンシップの機会づくりなどを行っていく。
  
- **米国:ファッションアイコンのアイリス・アプフェル氏が100歳に(8/29)**

- <https://www.dw.com/en/at-100-iris-afel-is-as-stylish-as-ever/a-59000546>
- <https://people.com/style/iris-afel-turns-100-shares-life-lessons/>
- <https://www.elle.com/jp/fashion/celebstyle/g37204942/iris-afel-100th-birthday210829/> (日本語で紹介された 100 歳記念の写真集)
- 米国のインテリアデザイナー、実業家、そしてファッションアイコンであるアイリス・アプフェル氏が 8 月 29 日、100 歳の誕生日を迎えた。2014 年には自身のドキュメンタリー映画が発表され、97 歳で初めてモデル契約を結んだ彼女は、現在も人々の心を奪い続けており、インスタグラムのフォロワー数は 170 万に達している。100 歳の誕生日間近の今年夏、アプフェル氏は Zenni Optical と共同で、眼鏡の新たなラインアップを立ち上げたほか、今後も新プロジェクトがいくつか予定されている。「ルールはないの。あっても破るだけだから時間の無駄でしょ。」これが彼女の哲学である。

● オーストラリア: 高齢者ケア施設への訪問規約の改定と「ケアパートナー」の訪問権利に向けた呼びかけ(8/6)

- <https://www.cota.org.au/news-items/aged-care-visitors-code-updated-and-calls-for-access-rights-for-partners-in-care/>
- <https://www.cota.org.au/policy/aged-care-reform/agedcarevisitors/> (全文へのリンクあり)
- 高齢者ケアおよび消費者の 12 団体は 8 月 6 日、コロナ禍における高齢者ケアホーム訪問の規約改定版を発表した。この規約の目的は、高齢者ケア施設入居者の安全を守りながら、入居者がコロナ禍でも社会的なつながりやメンタルヘルスを保てるようにすることであり、改定版は、豪州国家健康保護委員会(AHPPC)による最新の助言に沿った内容となっている。改定版の主な内容は、以下の通り。
  - ◇ 2021 年 9 月 17 日までにケアホーム職員がワクチン接種を受けるよう義務付ける最近の助言を反映
  - ◇ 規定(第 7 原則)に、「Partners-in-Care」(ケアパートナー)という言葉新たに組み入れ、州や準州でこのようなパートナーを「不可欠なケアの訪問者」に含めるよう奨励
  - ◇ 感染力が更に強いデルタ株へ対応するため、AHPPC が改定後の規定を再承認

● オーストラリア: Aged Care Employee Day(高齢者ケア職員デー)(8/7)

- <https://www.health.gov.au/news/announcements/thank-you-to-australias-aged-care-workers>
- <https://agedcareday.com.au/> (公式サイト)
- <https://www.cota.org.au/news-items/older-australian-peaks-send-message-of-thanks-on-aged-care-employee-day/>
- 高齢者ケア職員デーは、オーストラリアの高齢者ケアで働く人々を全国的に称える日で、Leading Age Services Australia が 2019 年から始めた取り組みである。要介護高齢者に在宅や施設でケアを提供する様々な職種が対象となっており、介護職のほか、看護師や療法士、ドライバー、清掃や事務担当、ボランティアなどが含まれる。この取り組みでは、高齢者ケアに携わる人々へ感謝のメッセージを SNS で発信するよう広く呼び掛

けたほか、地元メディアへの働きかけや職場レベルで感謝を示す活動も推進した。



### 海外／国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

- **【コロナ関連】**米国：ナーシングホーム職員のコロナワクチンを大統領が義務付け(8/18～)
  - <https://apnews.com/article/business-health-coronavirus-pandemic-nursing-homes-2e6189cd41068b1e0f643ee7e4bfb92>
  - <https://www.cnbc.com/2021/08/18/covid-vaccine-us-to-require-nursing-homes-staff-get-shots-or-lose-government-funding.html>
  - <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/08/18/fact-sheet-president-biden-to-announce-new-actions-to-protect-americans-from-covid-19-and-help-state-and-local-leaders-fight-the-virus/>
  - <https://www.usatoday.com/story/news/health/2021/08/21/nursing-home-staff-shortage-amid-covid-vaccine-mandate/8210607002/>
  - <https://news.bloomberglaw.com/coronavirus/nursing-homes-want-covid-testing-option-for-unvaccinated-workers>
  - <https://www.newsweek.com/nursing-home-union-says-bidens-vaccine-mandate-could-lead-disastrous-workforce-issue-1621164>
  - バイデン大統領は 8 月 18 日、ナーシングホームの職員にワクチン接種を義務付け、これをメディケアおよびメディケイド(訳注:ともに公的医療保険)報酬の条件とする、と発表した。この新たな規定は、早ければ 9 月には発効し、全国で約 1.5 万近くのナーシングホーム(160 万の職員、130 万の入居者)に適用される。連邦政府の全国データによると、ナーシングホームでのワクチン接種率は、入居者が 82.4%なのに対し職員は約 60%にとどまっており、州によっては職員の接種率は更に低くなっている。この発表に対する反応は様々であり、すでに職員不足で苦しんでいる現状に追い打ちをかけるとして、懸念の声を挙げる施設や業界団体がある一方、高リスクの高齢入居者を守るためとして賛成する声もある。またナーシングホームの業界は、この発表に伴い職員不足へ対応するために、連邦政府に対して支援(例:ワクチン未接種の職員に対するコロナ検査費用、追加職員への費用)を求めている。



### 海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- 国連: Follow-up to the International Year of Older Persons: Second World Assembly on Ageing (国際高齢者年: 第 2 回高齢者問題世界会議のフォローアップ) (7/15、国連事務総長報告)
  - <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2021/08/un-chief-says-the-pandemic-has-highlighted-the-gravity-and-urgency-of-the-situation-for-older-persons/>

(8/16 記事、全文へのリンクあり)

- 第2回高齢者問題世界会議のフォローアップに関する、第76回総会への事務総長報告では、コロナウイルスが高齢者に及ぼした影響について分析し、コロナパンデミックからの回復に向けた様々な政策分野の取り組みで、高齢者をさらに組み込んでいくための道筋を検討している。報告書ではまた、エイジングや高齢者に関して国連関連機関が行っているいくつかの取り組みについても紹介しているほか、総会で検討してほしい提案も記載している。

- **世界各国: Towards a dementia inclusive society(認知症包摂型社会に向けて) (8/9、WHO 作成のツールキット)**

- <https://www.who.int/publications/i/item/9789240031531> (全文へのリンクあり)
- <https://www.alzheimer-europe.org/News/New-publications-and-resources/Friday-06-August-2021-New-WHO-toolkit-aims-to-promote-the-inclusion-of-people-with-dementia-in-society>
- 認知症は、個人・家族・地域に大きな心理・社会・経済的な影響を及ぼしているが、ステイグマや差別によって、その影響は更に拡大する。この課題へ対応するために、認知症への公衆衛生対応に関する世界行動計画 2017—2025 では、認知症に対する理解や優しさについて、活動領域を定めた。このツールキットは、認知症への理解を広く推進し、認知症の人が地域の一員として生活し続けられるよう支援するものであり、計画や実施など、認知症包摂型社会づくりに向けて実用的なガイダンスやツールが盛り込まれている。キットは2部制となっており、第1部では背景情報や認知症包摂型社会の枠組みなどを説明している。第2部は以下4つのモジュールから成り、各モジュールでは実務的なステップや演習が記載されている。
  1. 認知症フレンドリーな取り組み (DFI, dementia-friendly initiative) を新たに始める
  2. 既存の取り組みへ認知症を組み込む
  3. DFI をモニタリング・評価する
  4. DFI を拡大する

- **欧州: Meaningful participation of older persons and civil society in policymaking(政策立案における高齢者や市民社会の有意義な参加) (8月発行、国際連合欧州経済委員会[UNECE]によるガイダンスノート)**

- <https://unece.org/population/ageing/MIPAA20>
- <https://unece.org/sites/default/files/2021-08/UNECE%20meaningful%20participation%20guidance%20note.pdf> (全文)
- 欧州の加盟国では、高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)の第4回レビュープロセスを、市民社会や高齢者が参加しながら行うよう奨励されており、このガイダンスノートは、その参加を有意義にするための参考資料である。分かりやすいステップや各国での具体的な取り組み例も交えながら、様々なヒントを紹介している。

- **米国: Childless Older Americans: 2018(子供のいない高齢アメリカ人:2018) (8/31、国勢調査局報告書)**

- <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2021/childless-older-adult-population.html>
- <https://www.census.gov/content/dam/Census/library/publications/2021/demo/p70-173.pdf> (全文)
- 米国国勢調査局ではこの度初めて、子どものいない高齢者(55 歳以上)に関する報告書を発表した。報告書は、2018 年に行われた所得及びプログラム参加調査(SIPP)の結果に基づいており、対象者の特性や家族・地域からの様々な支援、健康状態などについて分析しているほか、子どもがいる同年代の人とも比較している。主な結果は以下の通り。
  - ◇ 子どもがいない人の割合は、55～64 歳で 19.6%、65～74 歳で 15.9%、75 歳以上で 10.9%だった。
  - ◇ 子どもがいないグループは、子どもがいるグループよりも教育年数が多かった。たとえば大学卒業以上の人の割合は、前者が 38.4%、後者が 30.0%だった。また就業率も前者の方が高かった(43.7%vs40.1%)。
  - ◇ 55 歳以上の独居者数は約 2,210 万だが、そのうち 610 万人(27.7%)は子どもがいなかった。
  - ◇ 配偶者と住んでいる 55 歳以上の人の割合は、子どもがいるグループでは約 62.5%だったのに対し、いないグループでは 40.2%だった。
  - ◇ 貧困率は、子どもがいない高齢者のほうが高かった。
- **オーストラリア:Your Guide to Short-Term Restorative Care Booklet(短期回復ケア利用ガイド)(8/6、MyAgedCare によるガイドブック)**
  - <https://www.health.gov.au/resources/publications/your-guide-to-short-term-restorative-care-booklet> (全文へのリンクあり)
  - オーストラリアでは、要介護者の状態によってサービスの種類がいくつか分かれているが、このガイドブックはそのうちの一つである短期回復ケア利用について、概要やステップごと(申請→アセスメント→事業者探しと費用への対応→契約→サービス管理→サービス終了)のプロセスなどを、利用者向けに分かりやすくまとめている。
- **オーストラリア:Steps to enter an aged care home(高齢者ケアホーム入居へのステップ)(8/10、MyAgedCare によるガイドブック)**
  - <https://www.health.gov.au/resources/publications/steps-to-enter-an-aged-care-home> (全文へのリンクあり)
  - オーストラリアでは、要介護者の状態によってサービスの種類がいくつか分かれているが、このガイドブックはそのうちの一つであるケアホーム入居について、概要やステップごと(申請→アセスメント→費用への対応→ホーム探し→申し込み・契約→ケアやサービスの管理)のプロセスなどを、利用者向けに分かりやすくまとめている。巻末にはチェックリストも記載されており、費用への対応、ホーム探し、契約、入居前の準備などで注意・確認すべき点が整理されている。
- **【コロナ関連】オーストラリア:COVID-19 and the Commonwealth Home Support Programme -**

information for clients, families and carers(COVID-19 と連邦在宅支援プログラム:利用者・家族・ケアラー向け情報) (8/31、政府作成のファクトシート)

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/covid-19-and-the-commonwealth-home-support-programme-information-for-clients-families-and-carers> (全文へのリンクあり)
- このファクトシートでは、コロナ禍に伴って連邦在宅支援プログラム(CHSP)でどのような点に留意すべきかについて、利用者や家族向けに Q&A 方式で分かりやすくまとめている。カバーされている主な内容は、以下の通り。
  - ◇ CHSP とは何か？(サービスの種類や問い合わせ先)
  - ◇ CHSP の安全性
  - ◇ CHSP のアセスメント
  - ◇ グループ活動の再開
  - ◇ 孤立やメンタルヘルスへの対応や支援
  - ◇ 買い物や調理に関する不安への対応
  - ◇ パンデミック中に利用可能なサービス
  - ◇ コロナで施設から一定期間自宅に戻った場合に利用可能な在宅サービス
  - ◇ 追加の情報入手先